

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
瑞穂市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

実施予定

(実施類型)

経営統合

施設の共同設置・利用

施設管理の共同化

管理の一体化

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

岐阜県水道事業広域化連携研究会(H29. 11設置)参画し、令和4年度策定の「岐阜県水道広域化推進プラン」に基づいて圏域水道事業者と連携を図りつつ調査・研究を進めている。

(取組の概要)

広域化推進プラン策定において、具体的な連携事業である広域化パターンの設定が重要になるが、検討を進める中で、各水道事業者毎の経営課題や広域化に対する考え方にバラツキが見られることから、複数事業者での広域化が困難になった場合、スケールメリットを活かすことができなくなることが懸念される。

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年

月

日

(取組の効果額内訳)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
瑞穂市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
						●

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用（PPP/PFI方式の活用）																										
実施済	●	<div>（取組の概要）</div> <div>管路DB、処理場DBを実施している。下水道課職員の大幅な増員が困難であることから、発注・契約事務の軽減、民間事業者側の業務範囲拡大により、通常発注よりも少ない職員数で業務実施が可能となる。また複数年度契約とすることで、継続的な施工が可能となり、早期の整備が可能となること及びスケールメリットの確保によるコスト削減を行うため。</div>	（方式）			（導入・契約（予定）時期）																						
			<table><tr><td>BTO方式</td><td></td><td rowspan="3">公共施設等運営権方式（コンセッション方式）</td><td></td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>BOO方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>DB方式</td><td>●</td><td>港湾運営会社制度</td><td></td></tr><tr><td>DBO方式</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>	BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）		BOT方式			BOO方式			DB方式	●	港湾運営会社制度		DBO方式		その他		<table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>8</td><td>22</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	令和			4	8	22
BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）																										
BOT方式																												
BOO方式																												
DB方式	●	港湾運営会社制度																										
DBO方式		その他																										
令和																												
4	8	22																										
年	月	日																										
実施予定			（取組の効果額）			（取組の効果額内訳）																						
			<table><tr><td>63.7</td><td>百万円(年)</td></tr></table>			63.7	百万円(年)	<table><tr><td>①建設改良費</td><td>年▲53.4百万円</td></tr><tr><td>②人件費</td><td>年▲5.6百万円</td></tr><tr><td>③起債利子</td><td>年▲10.0百万円</td></tr><tr><td>④PPP/PFI導入費</td><td>年5.3百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>年▲63.7百万円</td></tr></table>			①建設改良費	年▲53.4百万円	②人件費	年▲5.6百万円	③起債利子	年▲10.0百万円	④PPP/PFI導入費	年5.3百万円	計	年▲63.7百万円								
63.7	百万円(年)																											
①建設改良費	年▲53.4百万円																											
②人件費	年▲5.6百万円																											
③起債利子	年▲10.0百万円																											
④PPP/PFI導入費	年5.3百万円																											
計	年▲63.7百万円																											
検討中		<div>（取組の概要）</div>	（検討状況・課題）																									

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
瑞穂市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年

月

日

実施予定

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

集落排水・公共下水と

特環下水と公共下

その他

水の統合

水の統合

の統合

水との統合

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

処理施設の処理能力に余裕があるため、隣接する市の農集排を当該事業の処理施設に流入させスケールメリットにより経営を向上させる検討を行っている。

(検討状況・課題)

隣接市において、処理施設の運転管理業務が減少することによるステークホルダーとの調整が課題である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
瑞穂市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年

月

日

実施予定

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

当該事業は小規模であるため収支の均衡を図ることが不可能であり、隣町の公共下水道が市町境まで整備される予定であることから、当該処理施設を廃止し、隣町の公共下水道に接続させ支出削減を検討している。

(検討状況・課題)

自治体間での汚水処理に対する受入れ町の理解が課題である。隣町の管路施設整備が令和9年度頃であるため、理解が得られた場合においても、すぐに接続し処理施設を廃止することはできない。